

中華民國 台湾投資通信

July 2022
Vol. 307

安倍元総理に謹んで哀悼と感謝の意を捧げます

安倍元総理が台湾へのワクチン供与について良いタイミングで日本政府と調整して下さったこと、長期にわたり常に台湾に好意的であったことに感謝します。台湾市民は安倍元総理の台湾に対する情誼と貢献を永く偲ぶことでしょうか。

日本台湾交流協会

成立 50 周年 - 深まる友好
台日双方は 50 年来助け合い、交流し、協力してきました。台日友好!

覚書にオンライン署名 引き続き台日交流を深化

台日青少年の交流協力と税関当局の提携を強化。

日本は入国制限緩和へ

将来、台湾市民の日本入国に際し、入国時検査と隔離が免除される見込みです。

台日経済貿易の動向

台日間の投資と事例、技術協力、産業連携。

最近の台日経済貿易活動

スマートヘルスケア産業市場開拓団、精密部品市場開拓団。

今月のトピックス

安倍元内閣総理大臣に謹んで哀悼と感謝

安倍晋三元内閣総理大臣は去る 7 月 8 日不幸にして銃撃に遭い逝去されました。元総理は長年、国際情勢、とりわけアジア太平洋地域の情勢に強い関心をもっておられました。世界的に重要なリーダーであるにとどまらず、確固として台湾を支持して下さる国際的な友人でした。特に、2021 年には元総理による強力な調整のもと、日本政府は数回にわたって台湾にワクチンを無償提供するに至りました。ワクチン供与の

おかげで台湾市民は免疫保護力を獲得、新型コロナウイルス感染症の拡大を避けることができました。このように元総理の助力はきわめて大きなものでした。台湾市民は安倍元総理の台湾に対する深い情誼と卓越した貢献を永く偲び続け、台湾もまた、日本との交流協力を深め、相互に支援しながら、台日の昔から続く友情を守り続けていくことでしょうか。

日本台湾交流協会成立 50 周年 - 深まる友好

2022 年は公益財団法人日本台湾交流協会成立 50 周年の年です。50 年にわたる友好を記念するために、また、次の半世紀における台日間の友情がさらに光り輝くことを期待して、日本台湾交流協会は 2022 年限定の「日台友情」ロゴを製作しました。このロゴは一目見て 50 周年記念版とわかるものです。日本の泉裕泰駐台代表も、詳しく述べるとこの 50 年来、台日の相互扶助は非常に強い経済交流を進めるだけではありません。留学生もいますし、人の往来もあります。2019 年における台日間の往来人数と日本人の來台卒業旅行団体数は史上最高を記録するに至りました。その後、コロナ感染症が拡大したとき日本は台湾にワクチンを 6 回贈与しました。双方が心を合わせてコロナ感染症に対抗していることが台日の友好ぶりを示しています、と感慨を込めて語っています。

台日の相互支援について、台湾で 921 大地震が発生したとき、日本はただちに緊急救難隊を台湾に派遣するとともに義援金を贈っていただきました。日本で 311 東日本大地震が起きた際、台湾は自国のことのように憂い日本に援助の手を差し伸べました。台日の交流面では、2005 年から台湾市民は日本観光旅行に際してビザの申請が必要なくなり、その結果、訪日客が激増しました。双方の交流は日増しに活発化し、自動車運転免許の相互承認に至った後も、陸続と多くの合意に署名、台日関係は日を追って緊密なものとなりました。台湾と日本は、笑いと涙の 50 年を経た後、現在のように発展し、世界でも稀に見る深く厚い友情と信頼関係になっています。将来、台湾と日本は必ずや手を取り合い肩を並べ、毅然として、かつ自信をもってよりいっそう輝かしい次の 50 年に向けて邁進し続けることでしょうか。

覚書にオンライン署名・引き続き台日交流を深化

近年、台日間の交流と協力は活発です。2022年2月18日には台北と東京において2つの覚書、すなわち『台日青少年交流の強化に関する覚書』と『税関支署の協力に関する台日間覚書』が署名されました。

『台日青少年交流の強化に関する覚書』ですが、日本は台湾の高校が実施する海外教育旅行の訪問人数が最も多い国であり、今年（2022年）は我が国が高校訪日教育旅行を始めてからちょうど20周年にあたります。台日は覚書のオンライン署名を通じて、双方が協力して青少年交流の推進を重視することを示すほか、コロナ感染症後においても青少年交流の継続と多

彩な形で発展させることを宣言、お互いの歴史・文化に対する理解と親善友好を促進し、また台日教育交流を強化します。『税関支署の協力に関する台日間覚書』については、台北税関松山支署と東京税関羽田支署が覚書の署名を通して税関業務の交流と連携を推進、通関の迅速化と安全化を促します。税関を高度国際化機関にすることにより、積極的に国際的な組織活動に参加し、個別の国と税関業務での協力関係を進展させるだけでなく、今回台日の税関当局が協力覚書に署名したことは、双方において通関の能率上昇と協力を深めることに資するでしょう。

日本は入国制限緩和へ

2022年5月26日、日本政府は入国制限の緩和措置を発表しました。来たる6月1日から新型コロナウイルス感染症のリスク状況に応じて各国（地域）を「青色」、「黄色」および「赤色」の3等級に分類、6月10日より台湾をはじめリスクが最も低い「青色」に分類された98ヶ国（地域）の観光客に対して国境

を優先的に開放し（注：事前にビザの取得が必要）、ワクチン接種の有無に関係なく原則として入国時検査と隔離を免除しました。このほか、6月1日から1日当たりの入国者数の上限を1万人から2万人に引き上げました。

台日経済貿易の状況

台日双方の投資概況と事例

経済省投資審議委員会の資料によると、台湾の2021年対日投資件数は25件、金額にすると22.16億米ドルに達し、2020年の投資金額と比較すると4.7倍を上回る増加となっています。これは、コロナウイルス感染症の影響を受けているにもかかわらず、台湾企業は依然として日本には潜在的なビジネスチャンスがあると考えていることを顕示しています。一方、日本企業の2021年における対台湾投資件数は231件、投資金額は7.29億米ドルで、これらの数字は日本企業が台湾の市場と産業が有する優位性を相当程度重視していることを意味しています。その中で、半導体は台日が双方向で投資する主要産業の1つで、台湾と日本の緊密な協力関係を示すものとなっています。日本は重要な部品・高度な製造工程設備・材料面で優位性を持っており、台湾は完全な半導体生態系と生産能力を擁しています。近年、台日半導体企業は積極的に次世代の技術と高度な製造工程に布石を打っていますので、将来、台湾と日本は半導体産業の技術交流と連携

を深化させ続けるでしょう。双方とも投資の先行きは明るいと見られています。

台湾が行った対日投資の事例ですが、2021年2月に台湾積体回路株式会社（台積電、TSMC）は茨城県つくば市に材料研究開発センターを開設するとともに日本で100%出資子会社「TSMC Japan 3DIC R&D Center」を設立することを発表しました。この研究開発センターは、イビデン株式会社（IC基板企業）・信越化学工業株式会社（シリコンウエーハの世界シェア1位）・JSR株式会社・旭化成株式会社・新光電気工業株式会社・日東電工株式会社・株式会社キーエンス・株式会社ディスコを含む半導体材料・設備企業約20社、さらには東京大学をはじめとする学術研究機関と協力して3D IC（3次元集積化）材料の研究を展開する予定で、建物は2022年6月に落成しました。そのほか、台積電は日本のソニーグループと共同で子会社「Japan Advanced Semiconductor

Manufacturing 株式会社」(JASM) を設立、86 億米ドルを投じて熊本県に 22 ナノから 28 ナノの製造プロセスを中心とするウェーハ生産工場を建設します。また、12 ナノから 16 ナノのフィンフェット (FinFET) プロセス技術による IC 製造サービスも提供する見込みです。2022 年 4 月に工場の建設が始まり、2023 年 9 月完成、2024 年 4 月生産開始の予定で、1700 名の雇用機会創出が予想されています。日本のトップ自動車メーカーであるトヨタ自動車株式会社のグループ企業にして自動車部品の大手メーカーである株式会社デンソーも JASM への出資を表明、JASM は生産能力を 2 割増強する計画です。

日本企業による対台湾投資の事例について、台湾企業と日本企業は補完性が高く、また日本の半導体材料会社は技術優位性を備えていることから、台湾市場の需要に応じるべく対台湾投資を増やし続けています。

たとえば、住友ベークライト株式会社です。同社は、2021 年 11 月上旬に、次世代無線通信システム (5G・6G)、モノのインターネット (IoT)、デジタルトランスフォーメーション (DX) により、世界の半導体需要が以前にも増して旺盛になっていること、くわえて台湾の半導体後工程受託製造 (OSAT) からの需要も回復したことに対応するため、33 億円 (約 8 億台湾ドル) を投資して子会社の台湾住友ベークライト株式会社が高雄市大寮区に現在所有する工場敷地内に封止剤の新工場を建設、2023 年中ごろ生産開始の予定で、生産能力を現在の月 700 トンから 1400 トンに引き上げる、と発表しました。また、台湾の崇越科技株式会社と日本の信越化学工業株式会社の合併企業である崇越石英製造廠株式会社は、既に台湾に 2 工場を擁しているものの、ともに生産能力の限界に達しているため、顧客のニーズに対応するために第 3 工場を増設、2023 年に生産を始めることを公にしました。

日台技術協力

台湾と日本でスタートアップ産業のビジネスチャンスが大きくなるなか、それに対応するため 2022 年 3 月に亜湾新創園 (Startup Terrace Kaohsiung) と財団法人資訊工業策進会台日センターが AIoT (人口知能+モノのインターネット) コンフェレンスを共催、共同で 5G・AIoT のスタートアップ連携ビジネスチャンスの拡大を推進しました。このコンフェレンスでは、日本のスタートアップ産業の発展・年度の重点活動・亜湾日本オンラインデータベースの紹介以外にも、関係者が日本市場での実務経験を説明したり、台日企業の一対一によるマッチング商談会を開催、さらに台日の連携ネットワークの形成やマーケットの開拓を促進しました。参加した日本企業の顔ぶれは、東レ株式会社、AGC 株式会社、パナソニック株式

社、日東電工株式会社、三菱商事株式会社などです。さらに、2022 年 6 月には台湾日本関係協会科学技術交流委員会が『モバイル・デジタル医療科学技術の発展と革新的な応用』コンファレンスを開き、コロナ後のオンライン診療と関連する医療科学技術とその応用に焦点をあて、台湾と日本の専門家と業界関係者を招いて討論を進めました。このコンフェレンスには、デジタル医療のスタートアップ企業である株式会社 BioCMOS や株式会社 Xenoma、VR (仮想現実) と AI 医療科学技術の株式会社ジョリーグッドなどが出席しました。今回の活動は台日双方の企業・病院・クリニック・研究開発機関を繋がらせて交流を深め、関係者が台日モバイルデジタル医療投資のビジネスチャンスを広げる助けとなりました。

日台産業協力

台日の接触を拡大させ、産業交流と双方の企業間のさまざまな協力関係を強化するために、経済省は、2022 年に半導体・AIoT・循環経済・バイオ医療の四大領域を指定し、この四分野で潜在的に連携可能な日本企業を探し求める、と発表、今年も台日重点産業連携 7 案を推進し成功させようとしています。半導体産業方面では、経済省は台日新戦略パートナーシップ関係構築計画を作成、日本が半導体設備と材料面で優位性を保持していることから台湾の半導体産業と相互補完関係を形成することを希望しています。現在、台日双方は既に第三世代半導体材料の研究開発で協力して

いますので、将来日本企業が台湾に投資し、より近い場所から台湾企業に製品を供給することで完全な半導体サプライチェーンが築かれることを期待しています。これ以外にも、2022 年 1 月に台日産業連携推進オフィス (TJPO) と香川県が提携、台湾で香川県総合産業商談会を開催しました。この商談会は台湾と日本の企業が投資・産業協力・マーケティング・技術開発において双方の共同発展に拍車をかけるためのもので、産業機械・生活用品・食品企業など香川県の 22 社が参加、1 週間にわたって行われました。

2022 年台湾スマートヘルスケア日韓市場開拓団

活動時間：2022 年 8 月 2 日（火）～8 月 3 日（水）：オンライン

2022 年 11 月 1 日（火）～11 月 4 日（金）：対面

会議場所：オンライン／対面

活動内容：日本は世界で高齢化のスピードが最も速い国です。このような状況下、日本政府はデータの応用と AI 関連のプロジェクトを増やしています。情報コミュニケーション技術を活用してタイムリーにケア管理に介入することで、ケアの効率を向上させリスクを低下させます。スマートケア市場の拡大は台湾企業がその開発に向けて前進するのに値するものとなっています。病院・クリニック・バイオ医薬・歯科および歯科材料・予防医学・スマート医療・プレジジョンメディシン（精密医療）・医療情報・在宅医療ヘルスケア機器・長期ケア・ヘルスケア食品の関係者そろっての参加を歓迎します。

主 催：経済省国際貿易局

運 営：中華民国対外貿易発展協会

活動情報：<https://events.taiwantrade.com/JPHEALTH2022>

秋田・台湾オンライン商談会

会議時間：2022 年 8 月 4 日（木）

会議場所：Microsoft Teams

活動内容：近年、秋田県と台湾は文化ならびに産業面できわめて広範囲にわたる交流を行っています。台日の協力関係をさらに強めるため、秋田県は 5 社を招いて商談を進める予定で、分野は食品・化粧品・ヘルスケアです。関心のある各位の申し込みをお待ちしています。

主 催：秋田県・台日産業連携推進オフィス（TJPO）

共 催：秋田銀行・Naka's Office Inc（奈佳有限会社）

運 営：詩の国秋田株式会社

申し込み先：Naka's Office Inc

電話番号：886-2-2571-5100

電子メール：info@naka-office.net

営業時間：平日午前 10 時～午後 5 時（台湾時間）

2022 年精密部品日本市場開拓団

會議時間：2022 年 11 月 28 日（月）～ 12 月 3 日（土）

會議場所：東京・大阪

活動内容：經濟部國際貿易局は、台湾の自動車・二輪車・機械・道具などの鍛造品産業、各種機械の部品企業、航空宇宙部品や 3C の部品会社、金属加工工作機械・空気工具・プラスチック成形機械・板金加工機械・プラスチックあるいはゴム加工機械関連の企業や部品会社と提携して団体を結成、日本に赴いてマーケティングを行い、協力してコロナ後の新しいビジネスチャンスをつくります。

主 催：經濟部國際貿易局

運 営：中華民國對外貿易發展協會・財団法人精密機械研究發展センター（PMC）

活動情報：<https://zh.events.twmt.tw/zh-tw/2022-taiwan-precision-component-trade-mission-to-japan-application>

投資相談窓口

投資台湾事務所	台北市中正区襄陽路 1 号 8F	+886-2-2311-2031
經濟部投資業務処	台北市館前路 71 号 8F	+886-2-2389-2111（内線：214） 担当：黄雅綾

InvesTaiwan: <https://investtaiwan.nat.gov.tw/homePage?lang=jpn>

